

【支店の新設】※従業者変更届を併せて30日以内に提出

様式第三号の四（第五条の三関係）

(A4)

2 3 0

宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書

該当するものの番号を○で囲む

(第一面)

下記のとおり、宅地建物取引業者名簿の登載事項のうち、
(1)商号又は名称 (2)代表者又は個人 (3)役員 (4)事務所 (5)政令第2条の2で定める使用人
(6)専任の宅地建物取引士について変更がありましたので、宅地建物取引業法第9条の規定により届け出ます。

一本線で消し、訂正印は不要

平成27年 4月20日

届出年月日

関東地方整備局長
山梨県知事 殿

届出者 商号又は名称 後藤不動産株式会社
郵便番号 (400-0031)
主たる事務所の所在地 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号
代表取締役
氏 名 山 梨 太 郎
(法人にあっては、代表者の氏名)
電話番号 (055) 223 - 1730
ファクシミリ番号 (055) 223 - 1736

商業登記簿上の商号及び所在地表記と同一

山梨 印

法務局に登録した代表者印

受付番号

受付年月日

届出時の免許証番号

※

※

1 9

(1)

3 0 0 0

項番

◎商号又は名称

11

変更年月日				年			月			日
変更後	フリガナ									
	商号又は名称									

変更前	フリガナ									
	商号又は名称									

確認欄

※

◎代表者又は個人に関する事項

変更区分

12

変更年月日				年			月			日
変更後	役名コード									
	登録番号									
	フリガナ									
	氏 名									
	生年月日				年			月		日

1. 就退任
2. 氏 名

変更年月日				年			月			日
変更前	役名コード									
	登録番号									
	フリガナ									
	氏 名									
	生年月日				年			月		日

確認欄

※

変更箇所以外は添付不要

(第二面)

2 4 0

受付番号

※

届出時の免許証番号

()

項番 ◎役員に関する事項 (法人の場合)

変更区分

21

変更年月日

年

月

日

1. 就退任

2. 氏 名

変更後

役名コード

登録番号

フリガナ

氏 名

生年月日

年

月

日

変更年月日

年

月

日

役名コード

登録番号

フリガナ

氏 名

生年月日

年

月

日

変更前

確認欄

※

21

変更区分

変更年月日

年

月

日

1. 就退任

2. 氏 名

変更後

役名コード

登録番号

フリガナ

氏 名

生年月日

年

月

日

変更年月日

年

月

日

役名コード

登録番号

フリガナ

氏 名

生年月日

年

月

日

変更前

確認欄

※

受付番号

届出時の免許証番号

※

1 9 (1) 3 0 0 0

項番

30

事務所の別	2	1.主たる事務所 2.従たる事務所	※事務所コード	
事務所の名称	大月支店			

事務所の名称は「後藤不動産株式会社」でなく
第三面で記入した事務所の名称「大月支店」を記入

変更区分

1

1. 新設・廃止
2. 名称・所在地

◎事務所に関する事項

31

変更年月日	H	2 7	年	0 4	月	0 1	日
事務所の別	2	1.主たる事務所 2.従たる事務所		※事務所コード			
事務所の名称	大 月 支 店						
郵便番号	4 0 1 - 0 0 1 5						
所在地市区町村コード	1 9 2 0 6 山梨 都道府県 大月 市郡区 区町村						
所在地	大 月 町 花 咲 1 6 0 8 - 1						
電話番号	0 5 5 4 - 2 2 - 7 8 3 6						
従事する者の数	1						

↑

変更年月日			年		月		日
変更前	事務所の名称						
	所在地						

確認欄

※

フリガナ欄は濁点・半濁点を1文字として記入
氏名欄は濁点・半濁点を含めて1文字として記入
両欄とも姓と名の間は1文字空ける

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

変更年月日	H	2 7	年	0 4	月	0 1	日
登録番号	1 3	9 8 7 6 5 4					
フリガナ	コ ウ フ サ フ ロ ウ						
氏 名	甲 府 三 郎						
生年月日	H	0 2	年	1 2	月	0 2	日

変更区分

1

1. 就退任
2. 氏 名

↑

変更年月日			年		月		日
変更前	登録番号						
	フリガナ						
	氏 名						
	生年月日						

確認欄

※

市町村コード

甲府市 19201 富士吉田市 19202 都留市 19204 山梨市 19205 大月市 19206 韮崎市 19207
南アルプス市 19208 北杜市 19209 甲斐市 19210 笛吹市 19211 上野原市 19212 甲州市 19213
中央市 19214 市川三郷町 19346 早川町 19364 身延町 19365 南部町 19366 富士川町 19368
昭和町 19384 道志村 19422 西桂町 19423 忍野村 19424 山中湖村 19425 鳴沢村 19429
富士河口湖町 19430 小菅村 19442 丹波山村 19443

(第四面)

2 6 0

受付番号

届出時の免許証番号

※

1 9 (1) 3 0 0 0

項番

30

事務所の別	2	1.主たる事務所 2.従たる事務所	※事務所コード	
事務所の名称	大月支店			

事務所の名称は「後藤不動産株式会社」でなく
第三面で記入した事務所の名称「大月支店」を記入

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

変更区分

41

変更年月日	H	2	7	年	0	4	月	0	1	日
登録番号	1	3		9	8	7	6	5	4	
フリガナ	コウフ サブロウ									
氏名	甲府 三郎									
生年月日	H2 年 12 月 2 日									

1

1. 就退任

2. 氏名

変更年月日			年		月		日			
登録番号										
フリガナ										
氏名										

確認欄

※

変更区分

41

変更年月日			年		月		日			
登録番号										
フリガナ										
氏名										
生年月日	年 月 日									

1. 就退任

2. 氏名

変更年月日			年		月		日			
登録番号										
フリガナ										
氏名										

確認欄

※

添 付 書 類 (2)

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

届出年月日

平成27年 4月20日

商号又は名称 後藤不動産株式会社

氏 名 代表取締役 山梨 太郎 印

法務局に登録
した代表者印

法定代理人

商号又は名称

氏 名

印

~~関東地方整備局長~~
山 梨 県 知 事 殿

一本線で消し、訂正印は不要

添付書類(3)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

届出年月日

平成 27 年 4 月 20 日

~~関東地方整備局長~~
山梨県知事 殿

一本線で消し、訂正印は不要

商号又は名称 後藤不動産株式会社

法務局に登録した代表者印

氏 名 代表取締役 山梨 太郎 印
(法人にあっては、代表者の氏名)

山梨

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号	1 名	2 名
大月支店	山梨県大月市大月町花咲1608番地1	1 名	1 名
		名	名
		名	名

事務所の名称は「後藤不動産株式会社」でなく第三面で記入した事務所の名称「大月支店」を記入

契約期間が途中で切れる場合、
「自動更新」または「更新可」
を記入
※個人、法人所有を問わない A4)

添 付 書 類 (5)

事務所を使用する権原に関する書面

土地建物登記簿謄本、
賃貸借契約書、使用貸
借契約書に記載されて
いる用途を記入

所有者欄が個人所有である場合には、
氏名のみで可

事 項		所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				用 途
			契約相手	契約日	契約期間	契約形態	
(事務所名) 本店	(所在地) 山梨県甲府市 丸の内一丁目6番1号	山梨 太郎	山梨 太郎	H24.5.1	H24.5.1 ～ H29.4.30 (更新可)	賃貸借	事務所
(事務所名) 大月支店	(所在地) 山梨県大月市大月町 花咲1608番地1	後藤不動産 株式会社 代表取締役 山梨 太郎	「賃貸借」または 「使用貸借」を記入				申請者と同じ場合 には斜線を記入
事務所の名称は「後藤不動産 株式会社」でなく第三面 で記入した事務所の名称 「大月支店」を記入			所有者欄が法人所有である場合には、 法人名、役職名、氏名を必ず記入				
(事務所名)	(所在地)						
(事務所名)	(所在地)						

「賃貸借」または
「使用貸借」を記入

申請者と同じ場合
には斜線を記入

所有者欄が法人所有である場合には、
法人名、役職名、氏名を必ず記入

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

平成27年 4月 20日 ← 届出年月日

商号又は名称 後藤不動産株式会社

氏 名 代表取締役 山梨 太郎
(法人にあっては、代表者の氏名)

法務局に登記
した代表者印

山梨 印

備 考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

↑
実印 ※認印でも可
ただし、同じ姓の場合、
異なる認印を使用

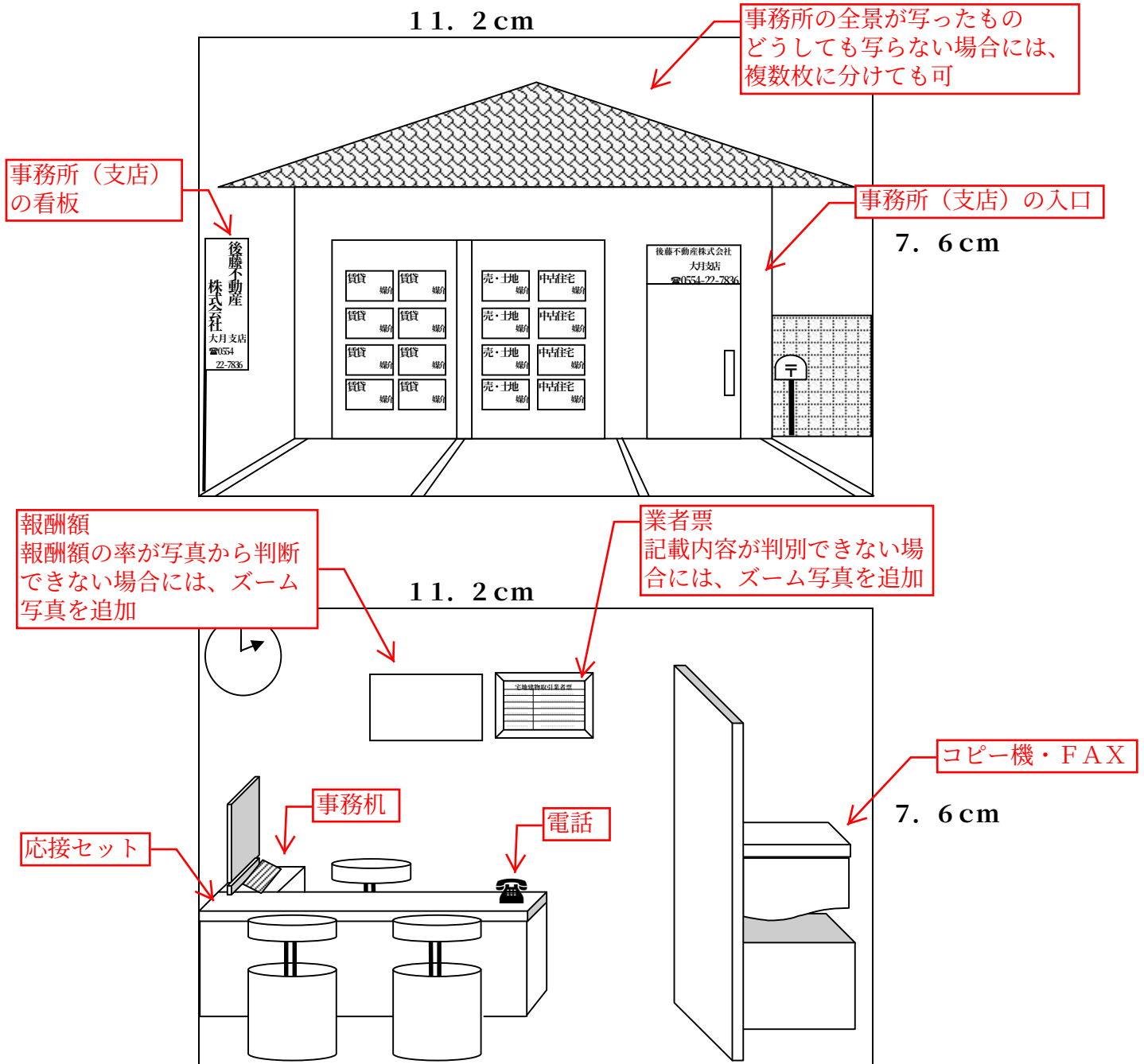
事務所の案内図



(注) 1. 最寄りの駅、道路、目標物等を記入して主たる事務所の位置を明示してください。
2. 従たる事務所がある場合は、この用紙をコピーして、その事務所の位置を明示してください。

事務所の写真

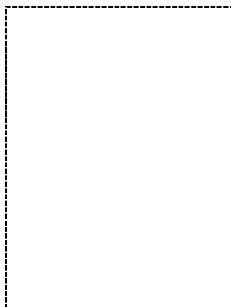
事務所の名称 **大月支店** ← 事務所の名称は「後藤不動産株式会社」でなく第三面で記入した「〇〇支店」等の名称で記入



- (注) 1. 【事務所外観】事務所の入口・看板を含め建物全景が確認できる必要枚数を貼付
 2. 【ビル等の内部にある事務所】1. に追加して建物入口が確認できる写真を貼付
 3. 【事務所内部】応接セット、電話、事務機（事務スペース）等が確認できる必要枚数を貼付
 4. 【更新又は変更の場合】業者票掲示・報酬額掲示の状況が確認できるもの
 5. 申請前6ヶ月以内に撮影したもので必ずカラー写真
 （デジタルカメラで撮影した写真でも鮮明であれば可・ポラロイド写真は不可）
 6. この用紙は必要枚数に応じてコピーしてください
 7. **副本はカラーコピーでも構いません**

顔写真貼付用紙

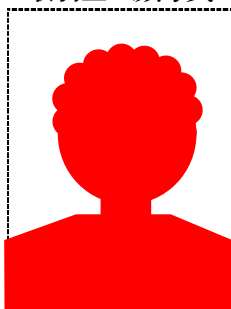
代表者の顔写真



(年 月 日撮影)

1. 氏 名 _____
2. 生 年 月 日 _____ 年 _____ 月 _____ 日生
3. 事 務 所 名 _____

専任の宅地建物
取引士の顔写真



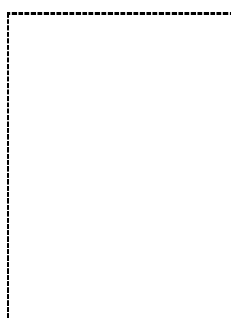
(H27 年 4 月 1 日撮影)

就任した人のみ記入

1. 氏 名 _____ 甲府 三郎
2. 生 年 月 日 _____ 平成2年 12月 2日生
3. 事 務 所 名 _____ 大月支店

事務所の名称は「後藤不動産株式会社」でなく
第三面で記入した事務所の名称「大月支店」を記入

専任の宅地建物
取引士の顔写真



(年 月 日撮影)

1. 氏 名 _____
2. 生 年 月 日 _____ 年 _____ 月 _____ 日生
3. 事 務 所 名 _____

第1号様式（第2条関係）

宅地建物取引業者名簿登載事項
変更届出書と同じ年月日

平成 27 年 4 月 20 日

山梨県知事 殿

届 出 者

免許証番号 山梨県知事(1)第 3000 号

事務所所在地 後藤不動産株式会社

商号又は名称 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

代表者氏名 代表取締役 山梨 太郎 印

電 話 (0 5 5) 2 2 3 - 1 7 3 0

事務所は「後藤不動産株式会社」でなく宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書第三面で記入した事務所の名称「大月支店」を記入

法務局に登録した代表者印

従 業 者 変 更 届 出 書

次のとおり従業者に変更がありましたので、山梨県宅地建物取引業法施行細則第2条の規定により届け出ます。

氏 名	生年月日	事務所	従業者証明書番号	主たる業務	宅地建物取引士資格の有無	変更事項	変更年月日
甲府 三郎	H2.12.2	大月支店	130403	政令、専取	有 無 (13-987654)	就任	H25.4.1
最初の2桁は雇用年を西暦年の下2桁 次の2桁は雇用月 次の2桁は宅建業に従事する者、免許当初から雇用した連番 (例) 甲府三郎については平成27年(2015年)4月入社、1人退職、会社全体で3番目の採用。 【注意点】 ※本店からの支店へ異動、又はその逆の場合であっても、従業者証明書番号はそのまま引き継ぐ				政令使用人は「政令」、専任の宅地建物取引士は「専取」と記入	有 無 ()	変更事項の生じた年月日	
					専取でなくとも取引士の資格保有者は登録番号を記入 コード 山梨県「19」 東京都「13」 神奈川県「14」 ()		

- 備考 1 「宅地建物取引業の業務に従業する者」には、代表者、役員、専任の宅地建物取引士、その他営業に従事する者のほか、一般管理部門に属する者及び補助的な事務に従事する者を含むものとする。
- 2 「従業者証明書番号」欄は、宅地建物取引業法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。
- 3 「主たる業務」欄は、代表者、経理、営業等の業務内容を記入すること。また、専任の宅地建物取引士については、併せて専取と記入すること。
- 4 「宅地建物取引士の資格の有無」欄は、有無に○をし、()に登録番号を記入すること。